

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月2日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤正晃

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野達好

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野達好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高 (千円)	7,232,055	7,148,093	2,149,700	2,253,536	9,670,622
経常利益又は 経常損失() (千円)	71,097	139,188	91,416	19,722	65,109
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	105,562	96,478	118,598	10,962	91,637
純資産額 (千円)			2,429,718	2,541,661	2,445,528
総資産額 (千円)			4,101,970	4,603,308	4,182,747
1株当たり純資産額 (円)			161.82	169.27	162.87
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	7.03	6.43	7.90	0.73	6.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.2	55.2	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,893	478,313			107,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,821	492,618			157,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,837	351,163			198,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			816,038	1,182,864	846,005
従業員数 (人)			178	171	170

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

4. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社日商インターライ
フの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(人)	171 (973)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が当第3四半期連結会計期間において84名増加しておりますが、これは主に、人材派遣事業において、派遣社員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(人)	5 (2)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	1,014,222	93.7
情報通信事業(千円)		
清掃・メンテナンス事業(千円)		
人材派遣事業(千円)		
広告代理事業(千円)		
合計(千円)	1,014,222	93.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
内装工事業	1,106,695	105.2	765,572	125.6
情報通信事業				
清掃・メンテナンス事業				
人材派遣事業				
広告代理事業				
合計	1,106,695	105.2	765,572	125.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	898,530	88.2
情報通信事業(千円)	457,699	104.8
清掃・メンテナンス事業(千円)	349,728	98.2
人材派遣事業(千円)	386,156	114.2
広告代理事業(千円)	148,821	
その他(千円)	12,600	
合計(千円)	2,253,536	104.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
I T X株式会社	314,445	14.6	337,708	15.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日～平成23年12月20日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、景気の停滞、雇用情勢の悪化が続いており、更に、円高の長期化、欧州の金融不安による世界的な景気減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界においては、東日本大震災の影響が残るものの、設備投資については緩やかに回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、震災復旧に係わる店舗改装を積極的に提案することで受注に繋げるとともに、大型案件の受注確保と利益率改善を図りました。また、店舗新装時における店員派遣需要、広告宣伝需要の取り込みと需要が拡大しているスマートフォンの販売に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,253百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益24百万円(前年同四半期は93百万円の営業損失)、経常利益19百万円(前年同四半期は91百万円の経常損失)、四半期純利益10百万円(前年同四半期は118百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業であります内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、当事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。内装工事業の売上高は898百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

業工事業務

専業工事業務におきましては、大型案件の受注と原価管理の徹底、与信・債権管理の徹底に取り組みましたが、優良顧客の選別受注と更なる競争激化により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、専業工事業務の売上高は594百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

総合工事業務

総合工事業務におきましては、アミューズメント施設の受注に注力するとともに、大手ゼネコンからの受注の安定化に努めましたが、低採算案件の受注回避のため受注案件を絞ったこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、総合工事業務の売上高は303百万円(前年同四半期比13.7%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。従来の携帯電話からスマートフォンへの買い替えが増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は457百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。震災復旧に係わるパチンコ業界に向けた店舗改装提案が受注に繋がり、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は349百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。派遣需要は、東日本大震災の影響から徐々に回復してきており、新装オープン時の店員教育等の受注も増え、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、人材派遣事業の売上高は386百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、当第1四半期より子会社となったアーク・フロント株式会社が展開しております。東日本大震災の影響による広告自粛、パチンコホールイベント広告宣伝規制強化など、広告需要が減少するなか、新装オープン時の広告の受注に努めました。

この結果、広告代理事業の売上高は148百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ15百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,182百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2百万円(前年同四半期は82百万円の使用)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益28百万円及び売上債権の減少額131百万円等の増加要因と、仕入債務の減少額121百万円、利息の支払額5百万円及び法人税等の支払額29百万円等の減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が4百万円あったものの、定期預金の預入による支出が1百万円及び有形固定資産の取得による支出が1百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11百万円(前年同四半期は僅少の使用)となりました。

これは、短期借入れによる収入が20百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が8百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日		15,015		2,500,000		31,730

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月20日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,800	150,148	
単元未満株式	普通株式 329		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,148	

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	108	105	100	94	118	141	138	117
最低(円)	88	97	88	86	62	67	90	86	91

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社日商インターライフの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 1,284,766	2 946,005
受取手形・完成工事未収入金等	2 1,201,511	2, 3 1,556,976
たな卸資産	1 96,660	1 117,363
未成工事支出金	421,416	384,464
その他	94,456	127,799
貸倒引当金	58,608	90,711
流動資産合計	3,040,202	3,041,898
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	898,953	827,400
減価償却累計額	567,091	579,195
建物・構築物(純額)	2 331,861	248,204
機械・運搬具	21,147	17,267
減価償却累計額	20,095	16,851
機械・運搬具(純額)	1,052	416
土地	2 597,822	292,121
その他	104,809	68,906
減価償却累計額	75,874	52,078
その他(純額)	28,934	16,828
有形固定資産計	959,670	557,571
無形固定資産		
のれん	121,382	119,333
その他	211,565	203,157
無形固定資産計	332,948	322,491
投資その他の資産		
投資有価証券	106,427	108,672
破産債権、更生債権等	379,342	385,793
その他	194,727	168,118
貸倒引当金	427,835	423,188
投資その他の資産計	252,661	239,395
固定資産合計	1,545,280	1,119,458
繰延資産	17,825	21,390
資産合計	4,603,308	4,182,747

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	635,565	847,784
短期借入金	² 554,320	² 400,000
未払法人税等	54,481	33,456
未成工事受入金	110,080	19,983
賞与引当金	67,290	51,369
完成工事補償引当金	3,554	4,958
その他	275,889	252,916
流動負債合計	1,701,182	1,610,468
固定負債		
長期借入金	² 197,100	-
退職給付引当金	65,417	56,594
役員退職慰労引当金	42,530	49,393
その他	55,417	20,762
固定負債合計	360,465	126,750
負債合計	2,061,647	1,737,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	177,453	273,931
自己株式	9	9
株主資本合計	2,541,759	2,445,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	248
評価・換算差額等合計	98	248
純資産合計	2,541,661	2,445,528
負債純資産合計	4,603,308	4,182,747

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	7,232,055	7,148,093
売上原価	6,159,264	5,710,226
売上総利益	1,072,791	1,437,866
販売費及び一般管理費	1,154,081	1,294,491
営業利益又は営業損失()	81,289	143,375
営業外収益		
受取利息	694	422
受取配当金	32	98
受取賃貸料	12,524	-
その他	12,328	14,334
営業外収益合計	25,578	14,856
営業外費用		
支払利息	9,468	13,135
その他	5,918	5,908
営業外費用合計	15,386	19,043
経常利益又は経常損失()	71,097	139,188
特別利益		
固定資産売却益	-	2,459
投資有価証券売却益	925	-
賞与引当金戻入額	22,712	9,857
役員退職慰労引当金戻入額	1,391	5,556
貸倒引当金戻入額	-	18,392
その他	321	3
特別利益合計	25,350	36,269
特別損失		
固定資産除却損	47	5,002
訴訟和解金	7,500	-
投資有価証券評価損	-	2,355
その他	8,383	-
特別損失合計	15,931	7,358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,678	168,099
法人税、住民税及び事業税	42,093	79,371
法人税等調整額	1,790	7,749
法人税等合計	43,884	71,621
少数株主損益調整前四半期純利益	-	96,478
四半期純利益又は四半期純損失()	105,562	96,478

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	2,149,700	2,253,536
売上原価	1,867,725	1,793,479
売上総利益	281,975	460,056
販売費及び一般管理費	375,898	435,167
営業利益又は営業損失()	93,922	24,889
営業外収益		
受取利息	60	32
受取配当金	4	-
受取賃貸料	3,941	-
その他	2,304	2,108
営業外収益合計	6,310	2,140
営業外費用		
支払利息	3,385	5,483
その他	418	1,824
営業外費用合計	3,804	7,307
経常利益又は経常損失()	91,416	19,722
特別利益		
固定資産売却益	-	2,459
賞与引当金戻入額	70	-
貸倒引当金戻入額	-	9,861
その他	149	-
特別利益合計	219	12,321
特別損失		
固定資産除却損	18	802
投資有価証券評価損	-	2,355
訴訟和解金	7,500	-
特別損失合計	7,518	3,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,715	28,885
法人税、住民税及び事業税	9,677	23,648
法人税等調整額	10,204	5,725
法人税等合計	19,882	17,922
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,962
四半期純利益又は四半期純損失()	118,598	10,962

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,678	168,099
減価償却費	26,733	45,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,437	1,929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,923	7,366
賞与引当金の増減額(は減少)	5,004	6,575
のれん償却額	11,154	12,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,623	27,456
受取利息及び受取配当金	726	521
支払利息	9,468	13,135
固定資産売却損益(は益)	-	2,459
固定資産除却損	47	5,002
投資有価証券売却損益(は益)	925	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,355
売上債権の増減額(は増加)	272,106	494,398
たな卸資産の増減額(は増加)	47,923	8,816
仕入債務の増減額(は減少)	196,633	241,381
未払金の増減額(は減少)	78,076	15,075
その他	46,707	111,774
小計	39,666	558,266
利息及び配当金の受取額	477	1,543
利息の支払額	9,881	13,540
法人税等の支払額	113,155	67,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,893	478,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,468	429,698
有形固定資産の売却による収入	58	4,713
投資有価証券の取得による支出	448	509
投資有価証券の売却による収入	8,850	9,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	90,918	39,208
貸付けによる支出	2,830	149
貸付金の回収による収入	2,039	1,259
定期預金の預入による支出	100,000	1,902
敷金及び保証金の差入による支出	-	34,355
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,625
その他	1,103	6,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,821	492,618

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,020,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	900,000
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	-	8,580
その他	1,162	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,837	351,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,878	336,858
現金及び現金同等物の期首残高	912,917	846,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,038	1,182,864

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年4月1日の株式取得に伴い、アーク・フロント株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、連結子会社のファシリティーマネジメント株式会社が平成23年4月1日付で株式会社ベストアンサーの株式を取得し子会社としたため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。
商品 84,026千円	商品 111,214千円
仕掛品 9,301千円	貯蔵品 6,149千円
貯蔵品 3,333千円	
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金預金 100,000千円	現金預金 100,000千円
受取手形 256,588千円	受取手形 229,486千円
建物・構築物(純額) 47,768千円	
土地 315,006千円	
計 719,362千円	計 329,486千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 554,320千円	短期借入金 400,000千円
長期借入金 197,100千円	
計 751,420千円	
3.	3. 期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 811千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 431,848千円	従業員給料及び手当 492,114千円
賞与引当金繰入額 38,690千円	賞与引当金繰入額 58,562千円
退職給付費用 27,429千円	退職給付費用 31,293千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,962千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,128千円
貸倒引当金繰入額 49,089千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 132,799千円	従業員給料及び手当 163,215千円
賞与引当金繰入額 19,351千円	賞与引当金繰入額 11,305千円
退職給付費用 9,394千円	退職給付費用 8,957千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,199千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,456千円
貸倒引当金繰入額 13,393千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在)
現金預金勘定 936,154千円	現金預金勘定 1,284,766千円
定期預金 120,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 101,902千円
別段預金 115千円	
現金及び現金同等物 816,038千円	現金及び現金同等物 1,182,864千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,015,129株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 79株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

	内装工事 事業 (千円)	情報通信 事業 (千円)	清掃・メ ンテナ ンス事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,018,863	436,704	356,025	338,107	2,149,700		2,149,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,425		46,941		139,366	139,366	
計	1,111,288	436,704	402,966	338,107	2,289,067	139,366	2,149,700
営業利益又は営業損失()	107,022	10,167	12,047	13,701	98,507	4,585	93,922

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

	内装工事 事業 (千円)	情報通信 事業 (千円)	清掃・メ ンテナ ンス事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,596,215	1,445,381	1,070,474	1,119,984	7,232,055		7,232,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,642		162,164		350,806	350,806	
計	3,784,857	1,445,381	1,232,638	1,119,984	7,582,861	350,806	7,232,055
営業利益又は営業損失()	142,559	8,733	69,002	2,443	84,734	3,444	81,289

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
内装工事業	インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理
情報通信事業	移動体通信機器等の販売
清掃・メンテナンス事業	店舗の清掃・メンテナンス
人材派遣事業	店舗へのスタッフ派遣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「内装工事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務(給与計算等)代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,044,637	1,470,354	1,203,849	1,029,442	383,010	7,131,293	16,800	7,148,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,218		18,440	55,278	5,407	158,344		158,344
計	3,123,855	1,470,354	1,222,289	1,084,720	388,417	7,289,637	16,800	7,306,437
セグメント利益	9,318	35,769	85,027	4,398	10,727	145,241	15,385	160,626

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業			
売上高								
外部顧客への売上高	898,530	457,699	349,728	386,156	148,821	2,240,936	12,600	2,253,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,355		359	27,938	1,633	55,286		55,286
計	923,885	457,699	350,088	414,095	150,455	2,296,223	12,600	2,308,823
セグメント利益又は損失()	7,745	7,735	6,047	7,823	1,763	15,623	11,719	27,342

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,241
「その他」の区分の利益	15,385
セグメント間取引消去	10,312
のれんの償却額	10,878
全社収益(注)1	143,143
全社費用(注)2	139,203
四半期連結損益計算書の営業利益	143,375

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,623
「その他」の区分の利益	11,719
セグメント間取引消去	
のれんの償却額	3,662
全社収益(注)1	46,446
全社費用(注)2	45,236
四半期連結損益計算書の営業利益	24,889

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所及び店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	662,007千円
四半期連結貸借対照表計上額	667,366千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 169.27円	1株当たり純資産額 162.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 7.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	105,562	96,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	105,562	96,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 7.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	118,598	10,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	118,598	10,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

- 2 【その他】
該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成23年3月21日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。